

書評

BOOK REVIEWS

恵羅さとみ 著

『建設労働と移民』

——日米における産業再編成と技能

チャールズ・ウェザーズ

移民労働は先進国の最も重要な課題の一つである。本書では日本とアメリカの移民労働を比較し、問題を掘り下げ論じている。実体として、日本とアメリカでは、移民労働の状態、それに関連する政策方法及び政治論争のトレンドはかなり異なっているが、両国ともに将来に亘って避けて通れない大きな課題であることは事実である。本書、『建設労働と移民』で特記すべきは著者、恵羅さとみ氏が長年に亘って膨大なフィールドワークを行い、非常に詳しく、綿密に日米の建設業労働の状態について論じている点である。聞き取り調査によって得られた、事実に基づくそれぞれの個人の多くの経験は本書の議論に意義深さや面白さを加えている。

第1章では、技能の経済的及び社会的な意味を検討し、また、インフォーマル経済の拡大と労働の国際流動を論じている。建設業の特徴にも注目する。建設業の特徴として、技能労働者への依存度が高い、自動化などによる生産の合理化に限界がある、ということがある。そして、「この生産の合理化の限界ゆえに、特徴的なプロセスをたどることになる。つまり、さらなる生産性向上と利潤拡大は、自動化や新技術によって容易に達せられないため、生産過程の合理化と組織再編によって実現されるのである (pp. 37-38)」。また、インフォーマル経済の進展により、労使関係を曖昧化する自営業化や下請制の拡大が起こる。時期は異なるが、アメリカも日本も、政府に支援された元請企業が再編成を行い、労働市場に対するコントロールを



●名古屋大学出版会
2021年2月刊
A5判・370頁
定価6930円(本体6300円)

●えら・さとみ 成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員。

強めることができた。著者が指摘するように、両国では、「曖昧な労働」の拡大及び労働市場の二極化（保護されている労働市場と保護されない労働市場）が生じた。アメリカでは、「雇用者の誤った分類 (Employees misclassification)」(p. 50) や日雇労働者など弱い労働者の未払い賃金のような問題が目立っているが、日本では、「労働者の「一人親方化」あるいは「個人請負化」が問題視されている」(p. 51)。また、特にアメリカでは、移民労働者は当然に「保護されない第二次労働市場」に流入するようになった (p. 53)。また、長年の大規模な移民流動により、エスニシティとインフォーマルな労働市場の新しい連鎖が生じた、という社会経済的な流れが指摘されている。多くの地域（特に大都市）では、建設業の労働市場の性格が基本的に変化し、白人労働者の組織的閉鎖性が低下し、エスニック・ニッチが生じた。私の疑問としては、アメリカについての章（第2～4章）では、労働組合やNPOの役割が大きいと述べているが、第1章では、ほぼ言及されていないことである。

第2章はアメリカの建設労働の歴史的な流れを示す。アメリカの建設業組合は、見習い制度を行うことによって、重要な技能形成の役割を担ったが、人種差別的な排他主義が存在した。大きな転換期となったのは1970年代の新自由主義の登場である。規制緩和により、ユニオン企業によるノンユニオン子会社の設立

が容易になった。また、これまで労組が独占してきた教育訓練機能が民間企業や他の民間機関に開放された。2000年ごろ、経営側は「技能者不足などの問題に直面し、オープンショッパの行き過ぎを認識するようになった」と説明している (p. 159)。

第3章では、建設業組合の影響力の低下及び移民労働者（主にヒスパニック系）の増加によってインフォーマル労働市場（「安価で柔軟な労働力の配置」(p. 147)）の広がりを示すが、最も重要な課題は社会から排除されている移民労働者へのコミュニティの対応であると論じている。ロサンゼルスを中心4つの地域（他にサンフランシスコ、サンディエゴ、ニューヨーク）における9つの労働者センターの活動について説明し、それぞれの活動の違いによりアメリカの地域的な多様性を強調する。労働者センターは、移民・マイノリティ労働者を保護・支援するための雇用仲介業務だけではなく、ホームレスへの援助や政治・治安関連など幅広いタスクを行う。最も重要な役割の一つは地域経済及びコミュニティとの連携を深めることである（「センターの活動は、職場ではなく地域コミュニティを基盤としたものである」(p. 128)）と述べている。

第4章はインフォーマルな労働市場の拡大に対するエスニック・コミュニティと建設業労働組合の対応を示す。全米大工組合（UBC）は1990年代半ばのAFL-CIOの社会運動ユニオニズムへの改革にあまり積極的ではなかったが、その後、組合の影響力を復活させるため、社会運動ユニオニズムとマイノリティ・移民労働者の募集を重視し、技能形成機能の復活が新戦略の大きな一つになった。当然、建設業組合はエスニック・コミュニティとの連携を深めようとした。本章はニューイングランド・ボストンの事例により、具体的にある地方支部のマイノリティ・移民の募集及び技能形成関連の活動を描く。中でも、見習い制度の運営の難しさが重要な課題になる。（組合のもう一つの重要な活動は、教育活動である。最低賃金などを理解しない場合が多くある。しかも、多くの移民労働者の母国では、労働組合はマフィアのようなものと思込み、正当な組合の役割を理解していない。）本章は、移民と技能育成の関連性のテーマを明確に示す。

第5章は日本の建設業の歴史的な流れ及び下請会社の難しい状況や大工の個人請負化を示す。アメリカと対照的に、日本の建設業では労使共同の集団的な技能育成システムは確立されておらず、技能継承は現場におけるインフォーマルな親方制度を基盤としている。日本では、アメリカよりかなり早く建設業界の規制緩和が行われ、1952年に施行規則が改定され、実質的に建設産業では下請制が公認されたが、1950年代から1990年代に至るまで、重層的下請構造の下で、労働者の生活及び技能形成が保護された。しかし、1990年代後半の国家投資戦略の転換により、公共事業の支出がかなり減少し、請負関係が不安定化した。専門工業者と中小企業の職長への聞き取り調査により、元請の技術の空洞化や現場監督者の経験・能力が低下するようになった、と示している。その結果、賃下げなどの問題が厳しくなり、訓練コストは集団から個別に負担されるようになってきた。ある二次下請の職長が示した不満として、主に、作業量が多く単価が厳しくなっているし、建設のミスが発生する場合がある、と述べている (p. 225)。

第6章は幅広く日本の建設業の労働問題及び近年の受入れ「門戸開放」政策の結果を示す。労働条件が悪いため（社会保障制度が未整備、週休2日制が普及していないなど）、若者が建設業を敬遠し、労働力が急激に高齢化する。2014年を境に建設業における外国人労働者数、特に技能実習生の人数が急拡大している。政府の門戸開放政策の目的は、建設業界の人手不足及び東京五輪の労働力の確保にあったが、それだけではなく、今後海外に進出する中堅・中小企業が現地で日本から帰国した元技能実習生の活用を支援する目的もあった。しかし、一方、人権侵害などの問題も起っている。「抑圧的振る舞いや言葉による精神的暴力も顕著である」(p. 276)。しかも、技能実習生の労災死亡率は建設業全体の倍近く高い (p. 278)。その結果、「国内労働者と同様に定着が極めて困難な産業であり続けていることがわかる」(p. 278)と論じている。

第7章は主に日本とベトナムの移民労働関連の状態

を取り上げる。両国の政府の政策・戦略及びベトナムの送り出し機関の募集活動について述べ、移民労働者や技能実習生の状態を具体的に示す。

本書は豊富な聞き取り調査などによって外部から見えにくい現場・労働問題（移民労働、インフォーマルな労働市場、職長の現場問題）を詳しく論じている。また、労働の国際流動を論理及び実証研究に入れたことも評価したい。

最後に、若干のコメントをさせていただく。

1. ヨーロッパと日米の建設業の労働条件及び移民・外国人労働者の活用について簡単に比較した説明が欲しかった。EUのゲストワーカー（p. 12）や建設業のインフォーマル経済やシャドウ経済（p. 50）が言及されるが、もっと制度的に説明してもらいたいと思った。日米の建設業の“特別さ”を理解するため、そのような説明が役立つだろう。

2. 弱い労働者についての研究はこれまで多くなされておられ、下請会社のイメージが悪いという状態にあるが、本書は弱い労働者の問題だけではなく、第5章では、日本の専門工事業者及び二次下請の監督者の問題も取り上げる。「弱い雇用者」にも光を当てたことはよかったと思う。近年、コンビニのフランチャイズオーナーや多くのファストフード店や居酒屋などの店長も過酷な労働条件の下で働かされている。私の弱い雇用者や監督者についての理解を広げた。

3. 労働権利（または人権）をもっと明確に強調したらよいと思う。原則的に、本書は3つの重要な変数（移民、産業の再編成、技能形成）の繋がりを示すが、場合によって、リンケージが弱い。例えば、第3章（労働者センター）では技能形成について少ししか取り上げていないが、労働者センターの基本的な狙い（「自由・人権などの基本的理念を擁護し、多様性を包摂した社会的・経済的公正を訴えるものであった」（p. 148））を重視する。第5章（日本の下請会社）では技能形成が重要な課題であるが、移民を取り上げない。本書では、労働権利はフォーマルなテーマになっ

ていないが、第3～7章では根底にあるテーマであると私は理解する。確かに、著者の「技能の3側面」（pp. 25-30）は同様なアイデアであるが、もっと具体化できる可能性がある。例えば、労働権利と技能形成の関連の重要性を示す研究もあり（例えばOsterman 1999）、その研究も活用すれば、論理を発展させる可能性があると思う。また、UBCは組合復活戦略の一部として、2001年ラスベガスに重要な国際・トレーニングセンターを設立し（pp. 165-170）、また、アメリカの最大組合の一つであるUnite Hereが移民など弱い労働者の権利拡大と訓練を行うことによって、ラスベガスはアメリカの労働組合の砦になった。両組合は、協力活動を行っているか、興味がある。

4. 本書の目的は日米の比較を行うことであるが、制度的な比較をもっと発展させていただきたいと思う。両国の聞き取り調査の対象者はかなり異なっている。アメリカの主な聞き取り調査の対象者はNPO及び労働者センタースタッフや組合役員やオルグ、見習いだが、日本の対象者は主に大工、中小企業の専門工や職長、ベトナムの送り出し機関の代表、である。著者の膨大な知識を活用すれば、さらに有意義な比較検討が可能であると思う。例えば、弱い建設業労働者を保護・支援する組合やNPOなどの役割についての比較分析を深めることができる。また、日本の自治体は1990年代以降、移民に対する重要な役割を果たしているが、私の理解ではアメリカの自治体は消極的である。また、日本の建設業の下請の不満が説明されているが、アメリカの建設業の元請についても下請についてもあまり説明されていない。建設業におけるマイノリティ・移民労働者の支援団体や雇用側の状態、政府の役割などについてももっと制度的に比較研究すれば、比較労使関係の研究への貢献がさらに大きくなるだろう。

Osterman, Paul (1999) *Securing Prosperity: The American Labor Market: How It Has Changed and What to Do about It*. Princeton University Press, Princeton, NJ.

Charles Weathers 大阪市立大学大学院経済学研究科名誉教授。労使関係専攻。